

あなたもお読みください

しんぶん 赤旗

日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

市民ニュース

日本共産党鎌倉市議員団

2011年1月号

発行 日本共産党鎌倉市議員団

鎌倉市御成町18-10

TEL 23-3000 FAX 24-3401

http://www.jcp-kamakura.jp/

メール info@jcp-kamakura.jp.

12月1日から16日まで12月定例議会が行われました。市長が生ごみ資源化施設の「代替案」として示した施策の是非が焦点となり、一般質問で吉岡議員が「ごみ問題について」市長の姿勢を質しました。また、小

田嶋議員が「地域経済振興について」一般質問をおこない、経済対策として住宅リフォーム助成制度を創設するよう提案しました。ごみ問題の他、市民要求や陳情結果については裏面をご参照ください。



2011年

迎春



吉岡 和江



赤松 正博



小田嶋 敏浩



高野 洋一

国民の力で政権交代を果たした新政権は、期待に応えず大迷走。昨年景気は良くならず、とにかく暗い話題が多かった一年だっただけに、政治の責任は重大です。市政においても、松尾市長が就任して一年余りになりますが、財政削減を一面的に強調するだけで、市民生活をどう支え、鎌倉のまちづくりをどう進めていくのか、責任ある方針が全く見えません。特に地域経済は深刻であり、市政の積極的役割が問われています。日本共産党は、幅広い方々と共同して市民生活と地域経済を底上げするため、積極的な提案を行い、全力で取り組む決意です。これからの市政の「良い施策には協力し、悪い施策には反対し、問題点をきちんとたす」という建設的立場で臨んでいきます。本年もよろしくお願いいたします。

くらしに役立ち、鎌倉の地域経済を元気に

住宅リフォーム助成制度の創設を提案

さらに申請手続きも「業者の代理申請」を認め、「完成検査」も事前事後の写真提出を求め、ただで済むなど簡単なものにしました。また、市が積極的に広報などでPRし、4月1日の受付開始日には、176人が窓口に殺到しました。その後、業者が営業活動に精を出し、市内に口

宮古市では、工事対象を壁、屋根、障子、畳、襖、タイル、躯体や建具の改修などにひろげ、市内施工業者による20万円以上の住宅リフォーム工事に一律10万円補助としました。

高い経済波及効果



宮古市担当課に調査・視察 (11/9)

党議員団は、長引く不況のなか、岩手県宮古市が緊急経済対策として始めた「住宅リフォーム助成事業」が爆発的な人気を呼び、業者・市民・行政ともに喜ばれていることに注目し、当地を視察しました。

地域経済が活性化

類似の制度を実施している兵庫県明石市では、「リフォームで壁紙を新調すれば新しいカーテンや照明器具を買うお客さんが多く購買連鎖が続きます。『ついでに別の場所も直そう』というケースもかなりあります」など業者の喜びの声があがっています。

宮古市民も「いただいた補助金は市民の税金だから、これから買う薄型テレビも家電量販店ではなく地元の電気屋さんから」との声もあります。このように市の積極的な取り組みが目に見えて地域経済を元気にしているのです。

市長も効果認める 今後の運動で実現を

今回の一般質問で、住宅リフォーム助成制度の創設を提案したのに対して、市長は「住民生活の向上や地域産業振興などに一定の効果があると認識するが、検討課題の一つ」と答弁しました。今後は、関係諸団体に呼びかけるなど、市民と共同で制度の創設を市に求める運動に取り組んでいきます。

《先進自治体の例》幅広い業種に経済波及効果					
自治体	要件(工事費万円以上)	助成率	上限(円)	助成算	経済波及効果
岩手県宮古市	20万円以上	一律10万円		3.5億円	24億円
兵庫県明石市	20万円以上	10%	10万円	0.3億円	1.75億円
秋田県	50万円以上	10%	20万円	21.6億円	512億円
主な対象業種	土木、建築、大工、左官、石工、屋根工、電気、管工、タイル・レンガ・ブロック工、板金、ガラス、塗装、防水、内装、機械器具設置、建具、水道施設、畳など				

〈市民と事業者の努力に丸投げ〉ごみ処理「代替案」

○焼却削減量総括表（22年度と比較した27年度削減量）

方 策	削減量
家庭・地域に対する働きかけ	
家庭用生ごみ処理機のさらなる普及促進による焼却量の削減	1,800 t
事業所・商店街に対する働きかけ	
事業所における資源物分別の徹底による焼却量の削減	2,770 t
事業所における生ごみ資源化の促進による焼却量の削減	5,230 t
その他のごみ減量化、資源化の方策	
リサイクル（再生利用）の促進-資源化品目の拡大	1,000 t
制度としてのごみ減量化誘導方策の実施	
事業系ごみ処理手数料の改定	700 t
合 計	11,500 t

山崎バイオマスエネルギー回収センター建設に代わる市長の「代替案」は、現在焼却している4万トのうち、今泉焼却施設を平成27年度に停止し、焼却量1万ト以上を家庭や事業者の分別や自己処理等で減らす案です。

家庭系生ごみ処理機は過大な普及削減目標

そのうち、生ごみ処理機の普及促進により、平成27年度までに家庭系の生ごみをさらに1800ト削減する内容になっています。

鎌倉市では20年間生ごみ処理機の普及に取り組んでおり、年間約2000トの処理量と推計されています。

同時に、市の調査では購入しても使用をやめる世帯が約25%にのぼっており、実際、「負担が大きい」「虫が湧くなど、うまく処理できない」などの理由で中止する人もいます。

「代替案」の考え方は、



すでに普及している処理機の100%利用を前提にしていることから、今後5年間で新たに1800トの生ごみを家庭で処理してもらうのは過大な削減目標であり、現実的ではありません。

事業者のごみ削減には当事者の理解が不可欠

一方、事業者のごみ削減については、取り組みの強化が必要ですが、事業者の理解を得ながら進める必要があり、5年間で取り組みの乱暴だと思えます。

内容的にも、分別の徹底による削減は、名越クリーンセンターにベルト・コンベアー1台を導入する予定ですが、それだけで2700トの削減ができるという根拠が全く分かりません。

事業系の生ごみ処理は中継施設の確保が必要

次に、飲食店など中小規模事業所等に生ごみを分別してもらい、市外の業者に委託して資源化を促進することについては、分別した生ごみを許可業者が集め、そこから中継施設に集約する必要があります。

「代替案」で最大量の4370トもの生ごみ中継施設を、5年間でどこにつくるのか、これだけでも大変な問題です。都市計画決定の手続きも必要であり、最終年度に開始としているのは市自ら無謀な内容であることを認めているようなものです。

市長は「確実に削減」しかし、担保は「ない」

市長は昨年11月末の議会全員協議会で、5年後に「確実に削減できる」と確信していると答弁しましたが、本当に5年間で確実に処理できるのか、その後も安定的に処理できるのか、「その担保がどこにもない」というのが実態です。今回の「代替案」は、今泉焼却施設の廃止に伴うものであり、「頑張ったけれど、ここまでできませんでした」では済まないのです。

廃棄物は確実に安定的に処理するのが責任

各家庭への啓発を強め、事業系ごみの削減に力を入れることは大切ですが、市民や事業者が努力を求めただけで確実に安定処理させようとするのは市の責任放棄につながります。

現時点で、行政計画でも何でもない以上、1つ1つの施策の課題と実効性について十分な検討が必要です。ごみ行政は、市民の公衆衛生に関わる問題だけに、責任ある処理をしなければなりません。現行計画である生ごみ資源化施設を稼働させ、そのうえで更なる減量化を図るのが現実的ではないでしょうか。

梶原子ども会館の建物の有効活用についての陳情が全会一致で採択

市は梶原子ども会館について、来年4月から梶原子ども会館が深沢小学校空き教室に移設し、他の会館に比べて利用率が少ないことなどから、「子ども会館として廃止もやむを得ない」と決定し、利用者に通知しました。

しかし、利用者から「子ども会館として存続してほしい」「子育て支援の場として有効活用してほしい」など多様な意見が寄せられ、今後も利用者との話し合いを続けていくことになりました。

のが実態です。また、深沢小学校区の子どもの家は定員70名ですが、2教室を使った施設でゆとりがありません。子どもの家の希望者が増えれば、学童保育を増やす必要もでてきます。議会は、梶原子ども会館の健全育成を図る拠点として関係者との検討が必要であることから全会一致で採択しました。

だいいち子どもの家移設にむけ本格着手

また、第一小学校区の子どもの家は、鎌倉体育館利用者や駐車場の問題で協議が進んだことにより、今年度には敷地境界調査、来年度に設計業務委託を行い、平成25年4月開設予定で事業を進めることになりました。

少人数学級の早期実現を国に意見書を提出

鎌倉市では国に先がけ現在、小学校2年生まで35人学級を実施していますが、全国的な課題であり、子ども一人ひとりを大切にしたい教育環境の整備として、少人数学級の推進が求められています。

新政権は、平成28年度までに中学校3年生まで35人学級を拡大していく計画案を策定していますが、そのためには教職員の定数増が必要であり、先行きは定かではありません。

今議会では市民の方々から国への意見書提出を求める陳情が寄せられ、全会一致で可決されました。市民の皆さんの粘り強い運動の成果です。

高校への就学援助制度

学用品費の就学費用を年額3万円補助

経済的な事情で、高校への就学が困難な方が増えているなかで、市は新たな就学支援制度を創設しました。これは今年度予算の修正案に盛り込まれたもので、共産党を含めた4会派で共同提案して可決されたものです。

教育委員会は、2000人対象で600万円の予算を計上しましたが、既に277人が応募しているとの報告が議会にされました。給付には所得制限があり、今後、審査を行い支給決定されます。予算額が不足する場合は補正予算で対応し、対象全員に給付される予定です。

党市議団 市民とともに運動、論戦をリード

12月議会では、今日の政治状況を反映し、高齢者、障害者、教育などについて、制度の存続や拡充などを願う陳情・請願がこれまでになく寄せられました。

スジを通し、市民の願いに込める

なかでも民主党鎌倉市議団は、高齢者・障害者の切実な願いである「少人数学級の早期実現」の陳情は、粘り強い運動が議会を動かす「高齢者割引乗車証」や「障害児者・透析者を含む移動困難者への通院支援」の陳情にも反対し、その一方で国政上の焦点ともなっている「辺野古米軍基地建設断念」や「後期高齢者医療制度の廃止」を求めました。

主な陳情・請願の会派別賛否	共産党 (4人)	鎌倉みらい (4人)	ネット (4人)	民主党 (3人)	公明党 (3人)	新かまくら民主の会 (2人)	鎌無会 (3人)	無所属 (5人)
「高齢者割引乗車証等購入助成事業」存続についての請願書	○	○	○	×	○	○	×	○
後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書提出を求める陳情	○	×	○	×	×	×	×	×
障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	○	○	○	×	○	○	○	○
辺野古米軍新基地建設の断念を求める意見書提出についての陳情	○	×	○	×	×	×	×	△
名越クリーンセンターの延命化についての陳情	○	○	○	×	○	○	×	△
少人数学級の早期実現を求める意見書の提出についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	○

※賛成少数で不採択 ○賛成 ×反対 △一部反対 □一部退席